

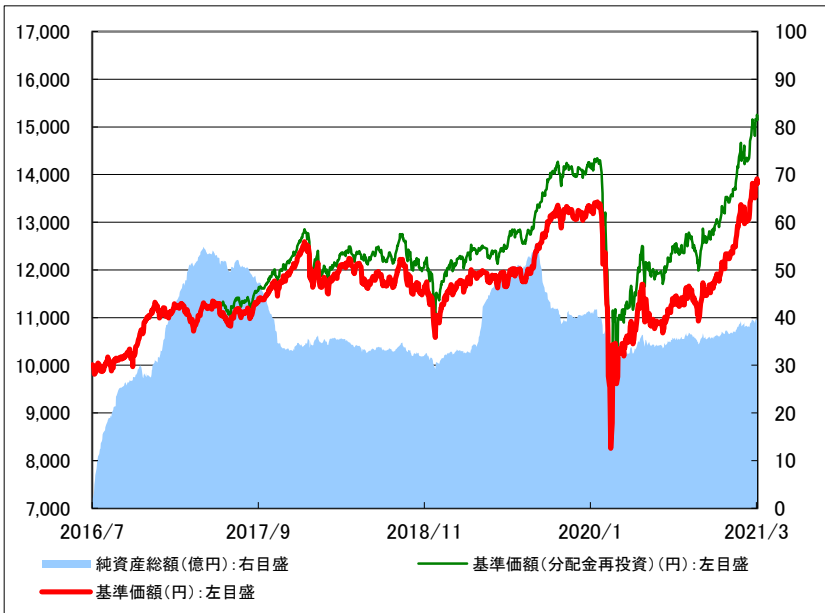
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2021年3月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,815円	+ 848 円
純資産総額	39.39億円	+ 1.42 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	6.54%
3ヵ月	13.56%
6ヵ月	20.56%
1年	35.54%
3年	25.63%
設定来	51.49%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,060 円

決算期	2018年6月	2019年6月	2020年6月
分配金	260 円	280 円	290 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	3.36%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様には帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# 日本株 & Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

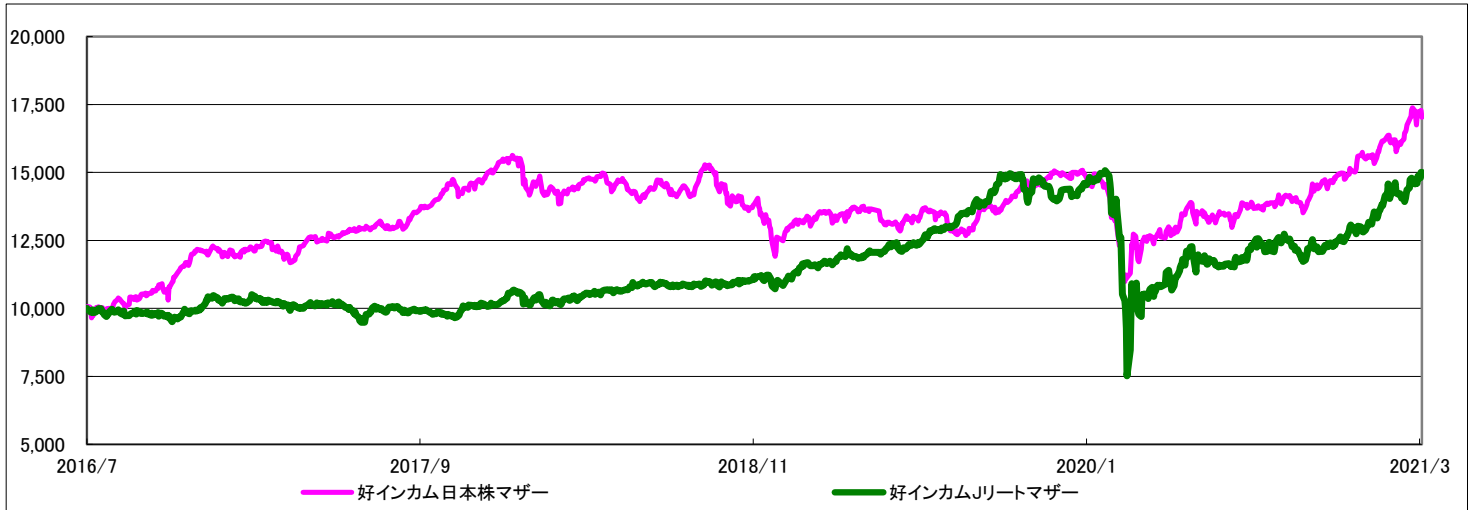
作成基準日 : 2021年3月31日

## マザーファンドの状況

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	配分比率	基本配分比率
国内株式	好インカム日本株マザーファンド	48.11%	50.00%
Jリート	好インカムJリートマザーファンド	51.97%	50.00%

※ 対純資産総額比です。

## マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

## ファンドの運用状況

マザーファンドへの投資割合は、「好インカム日本株マザーファンド」50%、「好インカムJリートマザーファンド」50%を維持しました。「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額はともに上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。今後も、「好インカム日本株マザーファンド」「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2021年3月31日

## 好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

### 資産内容

株式	93.04%
株式先物取引	4.73%
短期金融資産等	2.23%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

予想配当利回り	2.87%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 組入上位5業種

	業種	比率
1	情報・通信業	15.27%
2	電気機器	13.00%
3	銀行業	7.77%
4	輸送用機器	7.53%
5	卸売業	7.14%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	4.22%	2.43%
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.88%	4.74%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.44%	4.22%
4	日本電信電話	3.31%	3.69%
5	日立製作所	3.15%	1.99%
6	ソフトバンク	3.07%	5.97%
7	デンソー	2.56%	1.90%
8	伊藤忠商事	2.43%	2.45%
9	伊藤忠テクノソリューションズ	2.25%	1.76%
10	AGC	2.24%	2.59%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：71

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月初は、米長期金利の上昇への警戒感からもみ合いとなりました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策による景気回復への期待感などから、景気敏感株を中心に月央にかけて上昇しました。月後半は、欧州の新型コロナウイルス感染者数が増加したことや年度末を控えた機関投資家による持ち高調整の売りなどが警戒され、上値の重い展開となりました。また、日銀がETFの買い入れ対象から、日経平均株価連動型を除外すると決定したことが一部の値がさ株の重石となりました。

### 【運用実績】

統合したLINEの情報漏洩などの不祥事と投資負担増による業績低迷が懸念されるZホールディングスを売却し、園芸関連などの商品が好調なDCMホールディングスを購入しました。

### 【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末比プラスとなり、TOPIXも上回るパフォーマンスとなりました。

業種構成面では、情報・通信業が高めであったことがマイナスに影響する一方、建設業が高めであったこと、陸運業が低めであったことがプラスに影響しました。個別銘柄では、統合したLINEの情報漏洩などの不祥事でZホールディングスが下落しマイナスに影響する一方、グローバル景気の回復期待からトヨタ自動車、伊藤忠商事が上昇しプラスに影響しました。

### 【市場の見通し】

海外の株式市場は、米国金利の上昇は懸念されるものの、米国の大型追加経済対策の成立による個人消費の回復期待、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、経済正常化への期待が高まったことから上昇しました。

日本の株式市場は、米国の大型追加経済対策の期待、新型コロナウイルスのワクチン接種への期待から上昇しましたが、月末にかけては、欧州の新型コロナウイルス感染者数の増加、期末の機関投資家による持ち高調整の売りなどが警戒され上値の重い展開となりました。今後については、ワクチン接種の拡大は経済の正常化にプラスになる一方、世界的な金融緩和策による株価の戻りも急で、経済の回復は相当程度織り込まれてきており、米国金利の上昇が上値を抑えるため、一進一退の展開を想定しています。

### 【今後の運用方針】

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄をを主体とするポートフォリオで臨みます。

当面は配当の原資となる企業業績の安定性にも着目しながら、銘柄選択を進めていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2021年3月31日

## 好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

### 資産内容

J-REIT	96.25%
J-REIT先物取引	2.70%
短期金融資産等	1.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

予想配当利回り	3.81%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### 用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	54.83%
2	オフィス特化型	17.95%
3	物流特化型	10.37%
4	住居特化型	10.08%
5	商業施設特化型	4.83%
6	ホテル特化型	1.93%
7	ヘルスケア施設特化型	0.00%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	日本ビルファンド投資法人	6.16%	3.49%
2	ヒューリックリート投資法人	5.47%	4.68%
3	アドバンス・レジデンス投資法人	5.29%	3.23%
4	日本プライムリアルティ投資法人	5.28%	3.66%
5	ラサールロジポート投資法人	5.27%	3.58%
6	日本リート投資法人	5.27%	5.04%
7	CREロジスティクスファンド投資法人	4.71%	3.94%
8	Oneリート投資法人	4.63%	4.77%
9	大和証券リビング投資法人	4.41%	3.98%
10	積水ハウス・リート投資法人	4.27%	3.57%

組入銘柄数：24

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 【市場動向】

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、月後半に日銀金融政策決定会合を控え思惑が交錯するなか、地銀等とみられる期末の決算対策売りに押され下落する場面もありましたが、売り一巡後はFTSEグローバル株式指数へのJ-REIT組み入れによる資金流入期待から切り返す展開となりました。月後半は、日銀金融政策決定会合の結果がJ-REITにとっては特段波乱がなかったことや、期末にかけてJ-REITにとってポジティブな条件での物件売却や入れ替えが複数行われ、不動産に対する強い需要と業績に対するプラスが確認されたことなどが好感され、J-REIT市場は上昇幅を拡大しました。

### 【運用実績】

売買実績は、約22百万円の売り越しとなりました。

銘柄選択としては、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人などを売却しました。(マザーファンドベース)

主なポートフォリオの変化としては、投資口価格の変動や利回りの割安感に着目したウェイト調整等により、アドバンス・レジデンス投資法人が上位10銘柄に浮上しました。

### 【市場の見通し】

日銀は3月の金融政策決定会合で、金融緩和の長期化に対応するため政策を微修正の上、これまでの「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定しており、当面金利は低位で推移することが見込まれます。また、日銀はJ-REITの買い入れの維持も決定しており、市場が不安定化した場合、大胆に買い入れを行うことが見込まれます。

J-REIT市場は昨年のコロナ禍において出遅れた動きになっていましたが、年明け以降、J-REIT市場は回復ペースを強めてきています。コロナ禍での業績面でのマイナスの影響は懸念されたほどには悪化しておらず、今後は、株式市場と比較した出遅れ感や、利回りや資産価値での割安感の解消に向けて、緩やかに上昇する展開を予想します。

### 【今後の運用方針】

不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、引き続き、高位の組み入れを行います。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りを見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2021年3月31日

## ファンドの特色

1. 主として、わが国の株式及び不動産投資信託証券(Jリート)に投資します。
2. 個別銘柄調査と市場分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

### 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2021年3月31日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年7月28日(設定日)から2026年6月22日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
  - ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
  - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
  - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 《投資者が直接的に負担する費用》

#### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

#### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。

500億円以下の部分、**年率1.265%(税抜1.15%)**

500億円超の部分、**年率1.155%(税抜1.05%)**

#### ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2021年3月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 換金のための受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。